

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	3,378,711	4,826,189	7,363,529
経常利益	(千円)	415,965	804,047	956,935
四半期(当期)純利益	(千円)	277,693	540,519	653,556
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)	4,052,529	4,829,492	4,428,211
総資産額	(千円)	5,379,908	6,639,282	5,807,023
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	94.51	183.35	222.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)		40.00	70.00
自己資本比率	(%)	75.3	72.7	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,898	734,658	332,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,794	549,981	111,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,346	236,655	179,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	489,075	425,431	477,410

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.50	77.22

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）が前年同期比で26.1%増加し、過去最高額を達成いたしました。

こうした状況の中、当社の業況も国内を中心に好調に推移しており、受注額は四半期別で過去最高額を更新いたしました。特に、産業機械関連企業や自動車関連企業、軸受関連企業から大口受注や複数台受注を多数獲得しております。また海外においても、中国や欧州、米州等の幅広い地域の現地ユーザーからの受注が順調に増加してきております。

営業施策としては、グループ企業主催の展示会や海外の展示会に出展し、海外における当社製品の技術力をアピールするとともにユーザー層の拡大を積極的に行ってまいりました。

当第2四半期累計期間の受注高は7,265,155千円（前年同期比53.9%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は5,792,108千円（前年同期比59.8%増）、横形研削盤は1,194,682千円（前年同期比32.4%増）、その他専用研削盤は278,364千円（前年同期比44.3%増）となりました。

生産高は4,454,086千円（前年同期比42.7%増）となりました。うち立形研削盤は3,750,946千円（前年同期比63.1%増）、横形研削盤は496,416千円（前年同期比24.6%減）、その他専用研削盤は206,724千円（前年同期比26.6%増）となりました。

売上高につきましては、4,826,189千円（前年同期比42.8%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は4,045,725千円（前年同期比63.6%増）、横形研削盤は549,141千円（前年同期比22.8%減）、その他専用研削盤は231,322千円（前年同期比18.9%増）となりました。

損益につきましては、営業利益807,511千円（前年同期比90.9%増）、経常利益804,047千円（前年同期比93.3%増）、四半期純利益540,519千円（前年同期比94.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて758,342千円増加し、5,413,786千円となりました。これは主に売掛金が231,375千円、原材料及び貯蔵品が171,076千円、関係会社短期貸付金が500,000千円、繰延税金資産が13,833千円増加したこと、現金及び預金が51,978千円、製品が68,304千円、仕掛品が47,089千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて73,915千円増加し、1,225,495千円となりました。これは主に有形固定資産が1,691千円、無形固定資産が25,719千円、投資その他の資産（その他）に含まれる長期前払費用が45,390千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて939,311千円増加し、1,808,968千円となりました。これは主に買掛金が192,334千円、リース債務が452,325千円、未払法人税等が100,426千円、製品保証引当金が17,556千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が89,606千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が10,196千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税等が81,084千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて508,334千円減少し、821千円となりました。これは主にリース債務が483,717千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて401,281千円増加し、4,829,492千円となりました。これは主に資本剰余金が44,468千円、利益剰余金が334,848千円増加したこと、自己株式が21,964千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて51,978千円減少し、425,431千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は734,658千円の増加(前年同期は299,898千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益804,047千円の計上、減価償却費47,388千円、製品保証引当金の増加17,556千円、仕入債務の増加192,334千円、未払金の増加42,150千円、未払費用の増加10,196千円、その他に含まれる未払消費税等の増加81,084千円の資金増加要因と、売上債権の増加231,375千円、たな卸資産の増加55,682千円、法人税等の支払177,466千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は549,981千円の減少(前年同期は98,794千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得43,385千円、関係会社貸付けによる支出500,000千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は236,655千円の減少(前年同期は148,346千円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済31,392千円、配当金の支払205,263千円の資金減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は36,875千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	1,494	50.16
株式会社渡辺	新潟県長岡市王番田町1484	152	5.10
渡辺登	新潟県長岡市	152	5.10
株式会社井高	愛知県名古屋市中区上前津1丁目6番3	108	3.62
太陽工機従業員持株会	新潟県長岡市西陵町221番35	87	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	76	2.56
神林忠弘	新潟県新潟市	41	1.39
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3)	40	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2	40	1.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	30	1.02
計	-	2,221	74.58

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 76千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,963,400	29,634	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,634	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	14,100	-	14,100	0.47
計	-	14,100	-	14,100	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,410	425,431
売掛金	1,564,425	1,795,800
製品	68,304	-
仕掛品	1,654,837	1,607,747
原材料及び貯蔵品	271,375	442,451
関係会社短期貸付金	500,000	1,000,000
繰延税金資産	77,267	91,100
その他	42,824	52,254
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	4,655,443	5,413,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,489	547,996
土地	297,080	297,080
その他（純額）	181,581	197,765
有形固定資産合計	1,041,151	1,042,842
無形固定資産		
投資その他の資産	27,519	53,239
繰延税金資産	1,802	3,268
その他	81,106	126,145
投資その他の資産合計	82,909	129,414
固定資産合計	1,151,579	1,225,495
資産合計	5,807,023	6,639,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,658	519,992
リース債務	63,277	515,603
未払法人税等	198,835	299,261
製品保証引当金	58,375	75,931
その他	221,510	398,179
流動負債合計	869,656	1,808,968
固定負債		
リース債務	484,477	760
その他	24,678	61
固定負債合計	509,155	821
負債合計	1,378,812	1,809,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	472,960	517,429
利益剰余金	3,288,871	3,623,719
自己株式	33,949	11,984
株主資本合計	4,428,211	4,829,492
純資産合計	4,428,211	4,829,492
負債純資産合計	5,807,023	6,639,282

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,378,711	4,826,189
売上原価	2,373,098	3,393,698
売上総利益	1,005,613	1,432,491
販売費及び一般管理費	1 582,610	1 624,980
営業利益	423,003	807,511
営業外収益		
受取利息	329	417
助成金収入	3,756	3,522
受取手数料	935	571
その他	901	1,960
営業外収益合計	5,922	6,471
営業外費用		
支払利息	9,952	9,028
支払手数料	651	760
その他	2,355	146
営業外費用合計	12,960	9,935
経常利益	415,965	804,047
税引前四半期純利益	415,965	804,047
法人税、住民税及び事業税	145,545	278,826
法人税等調整額	7,272	15,299
法人税等合計	138,272	263,527
四半期純利益	277,693	540,519

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	415,965	804,047
減価償却費	53,921	47,388
受取利息	329	417
支払利息	9,952	9,028
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,554	17,556
売上債権の増減額（は増加）	231,313	231,375
たな卸資産の増減額（は増加）	374,028	55,682
仕入債務の増減額（は減少）	98,812	192,334
未払金の増減額（は減少）	117	42,150
未払費用の増減額（は減少）	7,192	10,196
その他	1,373	85,511
小計	443,863	920,737
利息の受取額	343	416
利息の支払額	9,952	9,028
法人税等の支払額	134,355	177,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,898	734,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,358	43,385
無形固定資産の取得による支出	5,455	6,946
関係会社貸付けによる支出	50,000	500,000
その他	18	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,794	549,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	31,367	31,392
配当金の支払額	116,978	205,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,346	236,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,757	51,978
現金及び現金同等物の期首残高	436,318	477,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 489,075	1 425,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
販売促進費	121,919千円	108,645千円
販売手数料	11,700 "	21,300 "
運賃	46,397 "	74,625 "
広告宣伝費	2,538 "	2,243 "
出張費	24,610 "	21,278 "
役員報酬	49,080 "	56,324 "
役員賞与	27,948 "	39,003 "
給料及び手当	78,849 "	78,051 "
賞与	24,835 "	27,885 "
退職給付費用	4,508 "	4,646 "
減価償却費	2,342 "	2,617 "
賃借料	20,707 "	21,797 "
支払手数料	19,250 "	21,585 "
研究開発費	54,074 "	36,875 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	489,075千円	425,431千円
現金及び現金同等物	489,075千円	425,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	117,529	40.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,671	70.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	118,562	40.00	平成30年6月30日	平成30年9月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94.51円	183.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,693	540,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,693	540,519
普通株式の期中平均株式数(株)	2,938,244	2,948,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 118,562千円
- (2) 1株当たりの金額 40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月14日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。